

令和4年度 主な新規・拡充事業

令和4年2月16日

羽 島 市

目次

〈一般会計〉

I 子育て・学び～次世代を育むまち～

- ◆ 家庭や地域との双方向型情報共有 → 学校情報配信アプリの導入
- ◆ 主体的・対話的で深い学びの実現
→ 授業支援アプリとオンライン会議システムの本格導入
- ◆ 多様化する児童生徒への対応 → 子ども応援サポーターへの転換

II 市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～

- ◆ 災害に強いまちづくり → 内水害抑制のための水路監視施設整備

III 行政DX・市民サービスの充実

- ◆ 行政サービスのデジタル化 → 市立図書館電子書籍の拡充 等

IV 行政DX・働き方改革に向けたステップ

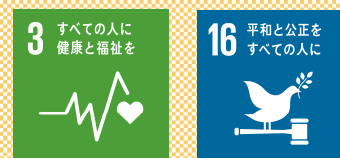
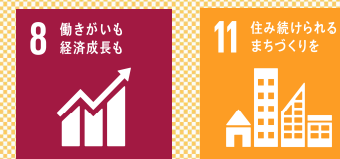
- ◆ ペーパーレス化 → 会計伝票電子決裁システムの導入 等

〈特別会計〉

V 健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～

- ◆ コロナ禍における支援 → 国民健康保険税率(額)据置による負担抑制

主要施策のSDGsのゴール



子育て・学び～次世代を育むまち～

【R4予算(案) 2,222千円】
(拡充)

◆ 家庭や地域との双方向型情報共有(学校情報配信アプリの導入)

事業概要

「安全・安心」なまちづくりと、将来を担う子どもたちの命を守るために、家庭や地域との「双方向型」情報共有を図る。

これまでの取組・現状

- H24年度:「すぐメール」を活用
学校から家庭・地域への情報発信が可能(機能が限定的:文章のみ、画像不可)であるが、家庭・地域からの返信は不可(一方向)。
- R2年度:市公式LINEアカウントを開設
学校情報配信アプリの調査・研究を開始。



事業イメージ・スキーム等

○ 学校と家庭、地域の双方向の連絡が可能

家庭から欠席や遅刻などの連絡がアプリから可能となり、電話をかける手間が不要。学校は朝の電話対応が改善。

○ グループ機能を活用可能

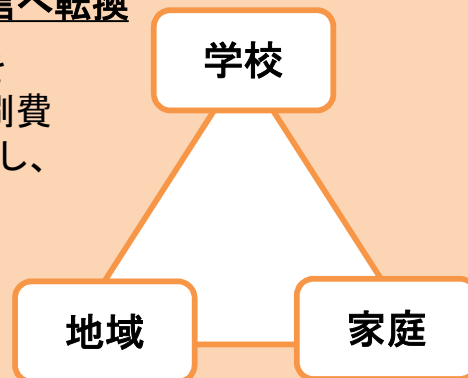
PTA本部役員や部活動等、学校外での活動においても効率的な情報伝達が可能(コロナ禍での体調管理等)。

○ 紙媒体→デジタル(PDF等)配信へ転換

お知らせ文書、学年だより等をデジタルで配信することで、印刷費の削減が可能。家庭・地域に対し、スムーズな情報提供が可能。

○ 国際化への対応

外国語翻訳が可能となり、メッセージの伝達性が向上。



今後の目標・成果イメージ

- 個々への確実なメール、アプリ内配信で、事件や自然災害等の注意喚起を行い、児童生徒の安全性を向上。
- 学校と家庭、地域の双方向の連絡機能により、子どもの体調確認(出欠席や遅刻連絡、体調報告等)や安全確認の迅速性・効率性改善(教職員の働き方も改善)。
- グループ機能活用で、学年や学級、コミュニティ・スクールや部活動等で適宜必要なグループをつくり、連絡を取り合う情報伝達の円滑化を目指す(印刷費削減と関連)。

今後の実施スケジュール(予定)

- R4.4月～ 契約、システム構築準備
- 6月～ 「すぐメール」から移行、職員研修実施
- 8月～ 運用開始

予算(案) 主な内訳

- 学校情報配信アプリ 2,222千円



◆ 主体的・対話的で深い学びの実現(授業支援アプリとオンライン会議システムの本格導入)

事業概要

児童生徒がタブレット端末の活用を通して、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、対面指導と遠隔・オンライン教育をハイブリッド化し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。

これまでの取組・現状

- 授業支援アプリ
 - R2年度：試行的導入の計画
 - R3年度：試行的導入の実施
- オンライン会議システム
 - R2年度：3ライセンス導入・学校での運用実施
 - R3年度：4ライセンス導入・学校での運用実施

今後の目標・成果イメージ

- 授業支援アプリで蓄積された学習履歴等のデータを活用し、支援の必要な児童生徒への効果的な指導や個の特性や学習進度等に応じた指導を行い、個別最適な学びの充実を目指す。
- 授業支援アプリやオンライン会議システムを活用し、多様な他者（他学級、他学年、他学校、地域、企業など）と交流しながら、学習を進め、協働的な学びの充実を目指す。

事業イメージ・スキーム等

【授業支援アプリ】

- ・ 児童生徒の学習思考過程を記録・共有し、主体的・対話的で深い学びのツールとして活用。
- ・ 学校と家庭で情報の送受信を行うなど、オンライン学習のツールとして活用。
- ・ 蓄積した児童生徒の学習履歴を、児童生徒の自己評価や教師の評価のツールとして活用。



【オンライン会議システム】

- ・ 校内での他学級や他学年との交流や他学校の交流、外部講師による講話等に活用。
- ・ 感染症拡大時のオンライン授業の実施。
- ・ 別教室や家庭への授業配信等を行い、不登校児童生徒への学習支援に活用。



今後の実施スケジュール(予定)

- 授業支援アプリ
 - R4.4月～ 使用開始 約5,500ライセンス
- オンライン会議システム
 - R4.4月～ 使用開始
 - ・ 中学校及び桑原学園 各 4～6ライセンス
 - ・ 小学校 各 3～4ライセンス ほか

予算(案) 主な内訳

- 授業支援アプリ 5,995千円
- オンライン会議システム 894千円



◆ 多様化する児童生徒への対応(子ども応援サポーターへの転換)

事業概要

多様化する児童生徒(例えば、コロナ禍での生活不安、学習の遅れ、発達障がい、LGBTQや外国人等)が、主体的な学校生活を送ることができるよう支援する。

これまでの取組・現状

○ R3年度まで

【ラーニングサポーター】

学習に遅れがちな児童生徒を対象に、確かな学力の定着を図るために担任を補助し、きめ細やかな指導援助。

【特別支援教育サポーター】

発達障がいのある児童生徒を対象に、一人一人のニーズに合わせた学校生活への適応等の支援。

今後の目標・成果イメージ

○ 全サポーターが、総合的な研修を通して、支援の在り方について学び、実践につなげることで、今まで以上に、児童生徒一人一人の多様性に応じたきめ細やかな指導・支援を可能とする。

今後の実施スケジュール

R4.1月	各校より派遣申請、配置人数決定
4月	サポーター採用、研修の実施

事業イメージ・スキーム等

○ 新たなニーズへの対応(多様化する学校生活における支援)

- ・ 学習や生活にかかわる支援
- ・ LGBTQ対応(本人・周囲への見守り・支援)
- ・ 身体障害者手帳を所持している児童生徒の支援 等

○ サポーターの知識・支援の向上(研修の実施)

勤務する学校に該当する児童生徒がいるかどうかに関わらず、すべてのサポーターが、知識や支援の在り方等について学び、実践につなげる。

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1)年度初め(4月) | 総合的な研修の実施 |
| | ・学習支援に関すること |
| | ・特別支援の基本的知識と支援に関すること |
| | ・LGBTQに関すること 等 |
| (2)夏季休業日 | ・外国人児童生徒支援についての研修 |

予算(案) 主な内訳

○ 報酬	42,084千円
○ 旅費	2,201千円



◆ 災害に強いまちづくり(内水害抑制のための水路監視施設整備)

事業概要

近年、頻発する異常気象(ゲリラ豪雨、線状降水帯 等)について、水害発生時の被害を最小限に抑制することを目的とし、水利設備を監視する情報通信環境の整備。

これまでの取組・現状

- 出須賀公園東水門の電動化
- 緊急水門の操作等の業者への委託

事業イメージ・スキーム等

【概要】

○ 水位センサー

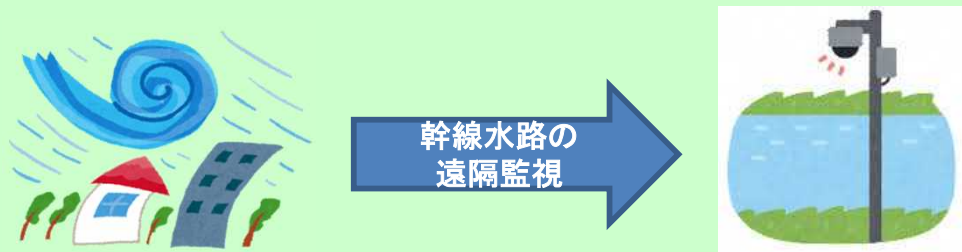
用水路の水位を測定し、台風や豪雨災害時に現場に行くことなく、幹線水路の水位をスマートフォンなどのデバイスで確認。

○ 静止画カメラ

水路を目視監視するための定点観測できるカメラで、定期間隔で幹線水路の静止画を撮影し画像を基地局に送信してスマートフォンなどのデバイスで確認。

○ 通信インフラ

基地局を整備し、水位センサ及びカメラからの電波を収集。



今後の目標・成果イメージ

- 現場に近づくことなく遠隔監視することにより、台風や豪雨時の幹線水路の水位等の状況把握をし、職員及び業者への情報共有をおこない、災害に備える迅速な体制整備。
- 水利設備の監視による情報通信環境の整備によるリモート化で管理の効率化を推進。

今後の実施スケジュール(予定)

- 水路の遠隔監視
 - R4.4月～ 監視施設、基地局の設置詳細を業者協議。
 - 9月～ 水位センサー、カメラ、基地局の設置、通信環境を設定し、運用開始。

予算(案) 主な内訳

- 監視施設(水位センサー、カメラ、基地局)設置費、手数料等
18,938千円
- 利用料
80千円

◆ 行政サービスのデジタル化(市立図書館電子書籍の拡充 等)

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中においても、多くの方に安心して図書館を利用してもらえるよう非来館者サービスの充実及び読書バリアフリーを推進する。

これまでの取組・現状

- R2. 9月 除菌ボックスを導入
- R3.10月 自動貸出機を導入
→ コロナ禍においても、安心して図書館を利用できるよう各機器を整備。
- R3. 3月 電子図書館導入の決定
- R4. 3月 ・電子図書館導入
(予定) → 現行システムと連携した電子図書館導入
・電子書籍購入、貸出開始
→ 買切り型 1,000冊、ライセンス型 1,000冊

事業イメージ・スキーム等

○ 非来館者サービスの充実

図書館利用者が、パソコン・タブレット端末・スマートフォンから電子書籍の貸出・閲覧・返却ができるよう整備し、来館しなくてもインターネットを通じた読書の機会を提供。

○ 読書バリアフリー

文字の大きさ変更、文字色反転、音声読み上げ、動画などの電子書籍の特長を、利便性向上のために活用。



今後の目標・成果イメージ

- コロナ禍のため来館を控えている利用者や、日中の来館が難しい利用者(ビジネスパーソン・子育て介護をされている方・身体的に来館困難な方・遠方の方など)に対する非来館者サービスの充実を目指す。
- 多言語対応、音声読み上げ対応の電子書籍やオーディオブックを積極的に選書し、読書バリアフリーの推進を目指す。

今後の実施スケジュール(予定)

- R4.4月～ 電子書籍購入・貸出の実施
 - 買切り型 700冊
 - ライセンス型 700冊

予算(案) 主な内訳

○ 電子書籍代(買切り型、ライセンス型)	1,400冊	5,236千円
○ 書誌情報作成、保守等委託料	12ヶ月	212千円
○ その他利用料等	12ヶ月	944千円

関連事業

- 農業振興地域地図のオープンデータ化 1,023千円

◆ ペーパーレス化（会計伝票電子決裁システムの導入 等）

事業概要

会計伝票電子決裁システムを導入し、紙媒体管理(伝票の起票から支払いまで)を電子化することで、ペーパーレス化、支払い業務の効率化を図る。

これまでの取組・現状

- システム活用が不十分
伝票を紙媒体管理(起票→紙決裁、紙媒体での保管)することで、不要なリスクや非効率な事務処理が発生。

事業イメージ・スキーム等

- 支払い過程を全て電子化
 - ・ 伝票起票から支払いまでの全てにおいて電子化を実現。
- スムーズな支払いの実現
 - ・ 紙伝票を会計課へ持参する必要がなくなることで、支払いまでの期間が短縮され、スムーズな支払いが可能。
- 保管文書の省スペース化
 - ・ 紙伝票及び関連資料をデータ化することにより、文書保管スペースが大幅に減少。
- テレワーク導入
 - ・ 支払い事務全ての電子化により、テレワークによる業務が可能。



今後の目標・成果イメージ

- 紙印刷費用の削減(1,530千円/年)
 - ・ 紙伝票の打ち出しが不要となることによる印刷費用の削減。
- 紙伝票保管スペースの削減(従来比▲90%)
 - ・ 紙伝票の印刷を不要とすることで、10年間保管が必要な伝票の保管スペースを大幅に削減。

今後の実施スケジュール(予定)

R4.4月～9月 システム構築(帳票、画面、機能調整)
10月～3月 庁内研修会、システム導入テスト
R5.4月 システムを利用した電子での運用開始

予算(案) 主な内訳

○ 電子決裁システム開発料	2,479千円
○ 電子決裁システム使用料(R5～)	693千円

関連事業

① 年末調整システム開発料	1,040千円
② 電子決裁システム(文書)の本格導入	185千円
③ 道路スマートパトロールシステムの導入	459千円
④ 水防団連絡システムの導入	187千円

◆ コロナ禍における支援(国民健康保険税率(額)据置による負担抑制)

事業概要

コロナ禍における国民健康保険被保険者の税負担を抑制するため、令和4年度分の国民健康保険税率(額)を現行のまま据え置きとする(財源は、国民健康保険財政調整基金の活用)。

現状

- H30年度:市町村と県が共同保険者となる。
給付費の財源として保険事業費納付金を県へ支出。
⇒税率等は県から提示される保険事業費納付金をもとに算定し賦課。
- R4年度:保険給付費の増加により保険事業費納付金が大幅増。
⇒1世帯当たり賦課額は対前年度10%以上の増となり、被保険者への影響が大きい。

成果イメージ

- 基金を活用することにより、1世帯当たり賦課額をR3年度より減少し、市民負担を抑制。
- ※ 1世帯当たり賦課額の場合、
〔基金活用なし〕:R3年度対比 17,238円増加
〔基金活用あり〕:R3年度対比 4,179円減少
効果額: 年間 21,417円(約1割減)

	基金活用あり R4(見込) A	基金活用なし R4(見込) B	R3 B	R4-R3 差額 (A-B)
1世帯あたり 賦課額	159,828円	181,245円	164,007円	▲4,179円

事業イメージ・スキーム等

○ 基金の活用

国民健康保険財政調整基金(1億6,475万円)を活用し、税率(額)をR3年度と同水準に据え置き、賦課額増を抑制。

<参考:制度概要>国民健康保険税額の構成について

	所得割	均等割	平等割
医療給付費分	6.6%	25,800円	19,500円
後期高齢者 支援金分	2.5%	9,600円	7,200円
介護納付金分	2.2%	10,700円	5,600円

今後の実施スケジュール(予定)

- R4.3月 条例案議決
- 5月 税率等を提示(広報、ホームページ)
- 6月以降 国民健康保険税賦課

